

◀新八街中央中学校



**八街中央中学校改築事業**

**問** 八街中央中学校改築事業の本体工事の進捗状況、外構整備工事等の今後の予定、また、現中央中学校舎の解体スケジュールは。

**教育長** 校舎本体及び中庭関係工事は、6月末までにほぼ完了させ、7月の夏休み前までに検査関係を実施し、校舎の引き渡しを受ける予定です。その後、夏休み期間中に引越しの作業及び備品の搬入を行い、2学期より新校舎での学校生活となります。

外構整備工事関係の予定は、まず7月から現在の技術棟を解体した跡地に自転車置き場、体育館や武道場とを結ぶ渡り廊下を建設します。既存校舎解体後の跡地にテニスコートを3面、バスケット・バレーボールコートを一面ずつ、駐車場、通路、植栽などを整備し、平成19年3月までには、すべての工事が完了する予定です。

既存校舎の解体スケジュールは、6月末より技術棟の解体を開始し、7月下旬より校舎の渡り廊下、南側の棟、北側の棟の順に解体し、11月上旬までには、すべての解体工事が終了する予定です。

**子育て支援**

**問** 母子保健事業について。

**市長** 次の世代を担う子どもたちが、心身ともに明るく健やかに生まれ育つことは、私たちだれもが願っているところです。しかし、少子高齢化が進み、また女性の社会進出が増える中、家族が安心して子どもを育てることは、いろいろな問題があります。

子育てには、家庭や子育ての仲間が必要ですが、母親学級や両親学級では、教室を卒業した方に赤ちゃんを連れて参加していただき、交流を図っています。妊産婦・新生児訪問指導は、助産師が妊娠中及び産後の母子を訪問し、母乳栄養や新生児の発育などの心配に対し、アドバイスをし、不安の軽減や育児に自信が持てるよう支援します。

今後も現代の子育て支援のあり方を検討し、さらに支援の充実に努めたいと考えています。

**問** 乳幼児医療費助成制度について。

**市長** 対象者は、3歳未満児は、入院・通院を要した者、また3歳から小学校就

学前の幼児では、7日以上継続し入院を要した者としており、自己負担は、市町村民税所得割課税世帯は入院1日及び通院1回当たり200円を負担していただき、その他の世帯については、自己負担はありません。

なお、次世代育成支援対策の一環として、助成制度の拡充を図るため、平成18年8月1日より3歳児以上未就学児の7日間以上継続入院日数を1日入院から対象とする改正を予定しています。

**北総中央用水事業**

**問** 計画変更の法手続状況について。

**市長** 国営北総中央用水事業の計画変更の法手続きは、農家への同意徴集は国を中心として関係機関である県・市・改良区の同行を基本に、17年8月から18年2月まで、個別訪問により作業を進めました。

この同意対象となる全体の対象農家は4千480名で、うち本市は1千701名の方がいました。このうち、同意された方は全体で3千541名、同意率にして約79%、うち本市では1

千330名、同意率にして約78%となっています。これにより、全体、市別、また大字別に見ても、土地改良法上の要件である3分の2以上の同意を得たということになります。

今後の予定は順調に進めば6月29日に計画が確定する予定です。

**問** 今後の対応について。

**市長** 国営事業は、新しい事業計画が確定した後は、それに沿って平成22年度の完了に向けて事業が推進される予定です。

今年度は変更計画が確定する7月以降、本格的に工事に入ると聞いています。今年度の予算は17億円となっており、本市が関連するものは、水槽が2カ所、用水路が約3kmほどの工事が予定されています。水槽は、西林地先と、建設場所は富里市高松入になります。朝日、沖渡地先が受益となる水槽です。用水路は、滝台地区から上砂、沖地区を経て、千葉市に導水する幹線水路です。用水路はこれまで、滝台、上砂、沖、山田台の各農家組合連合会長への説明、その後、住民の方々への説明会が本年5月

から6月5日までに順次実施され了解を得ていると聞いています。

今後とも工事を進めるには、これまで出された意見を参考にし、工事に伴う不都合がないように、細心の注意を払いつつ、市民の皆様や農家の方々に十分ご理解いただけるよう手順を踏んで進めていくものと聞いており、市としても地元農家の意向に基づいて、積極的に推進したいと考えています。

北総中央用水を有効に活用するためにも末端かんがい施設を整備する畑総事業など関連事業を今後、市としても地元農家の意向に基づいて積極的に推進したいと考えています。補助率の高い国営事業で行うには20ヘクタール以上の農地、15名以上の事業参加者が必要であり、地元農家からの申請による事業となります。

この場合、工事費のうち国・県の補助率は80%であり、残り20%が地元負担となっていますが、農家負担の軽減を図るため、このうち半分を市で補助していると考えています。ただし、今、農業情勢は後継者不足